

令和3年度 津山市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

番号	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績	効果	担当課
1	ワクチン接種協力医療機関等支援事業	①新型コロナウイルスワクチンの接種を適切かつ円滑に実施する。 ②接種に係る経費について支援金を助成。 ③医療機関	R3.4.1	R4.3.31	90,326,500	65,495,000	接種に対する助成 500円/1回×158,253回=79,126,500円 超低温冷凍庫に対する助成 200,000円×56台・月(5医療機関)=11,200,000円	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として行うワクチン接種事業を適切かつ円滑に実施するという目的に対して、一定の効果があつた。	ワクチン接種 推進室
2	PCR検査等費用助成事業	①感染者の速やかな把握による感染拡大の防止と事業の継続 ②PCR検査の実施に係る経費の補助金 ③以下のいずれかに該当する事業者で、検査(助成)対象者は市内に住所を有するもの。 ・新型コロナウイルスに感染した従業者が確認された事業者(検査対象者:従業者) ・新型コロナウイルスに感染した利用者又は従業者が確認された医療機関、福祉サービス事業所、学校、保育園(助成対象者:従業者、利用者) ・上記と同一敷地内または運営に密接に関わる関連施設(従業者)	R3.4.19	R4.3.31	11,246,620	10,493,000	検査対象者に1人につき20,000円を上限として助成。 事業所数 延べ23事業所 対象者 延べ730人 助成総額 11,246,620円	事業所や施設がPCR検査等を自主的に実施しやすい環境づくりにより、感染者の速やかな把握による感染拡大の防止及び事業所等の従業者、施設利用者等の不安解消に一定の効果があつた。 特に医療機関や高齢者施設への助成が多かったことで、重症化リスクの高い高齢者や疾患のある方への感染対策に一定の成果があつた	健康増進課
3	新型コロナウイルス感染症対策雇用創出・確保事業	①就職先が決まらない新規卒業者や働き場所を失ったパート、アルバイトなどの求職者を市の会計年度任用職員として雇用することで、雇用創出・確保を行う。 ②緊急雇用に係る経費 報酬960円×7.75h×6,168人・日=45,889,920円 共済費4,110,000円 ③市民及び市内学生 6,168人・日	R3.4.1	R4.3.31	47,106,961	46,928,000	事業費内訳 報酬44,938,445円、共済費2,168,516円 雇用実績 176人(うち学生21人) 約6,040人・日の雇用を創出。	176人(うち学生21人)の雇用を創出し、新型コロナウイルス感染症の影響により働き場所を失ったパート、アルバイト等の雇用の維持を支援できた。	仕事・移住推進室
4	新型コロナウイルス対策事業継続支援事業	①コロナの影響を受けている小規模事業者等に対する確実な事業の継続、再起のための助成事業。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に売上が減少した小規模事業者、個人事業者に対する助成金 ③市内500小規模事業者及び市内1,000個人事業者	R3.4.1	R4.3.31	89,004,960	84,761,000	市内の小規模事業者及び個人事業者計557者に支援金を交付。	事業者の業務継続を下支えし、地域経済の維持と活力の向上を図ることができた。	商業・交通政策課
5	新型コロナウイルス対策地域商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により大きなダメージを受けている市内小売業者、飲食店、タクシー・代行業者の支援及び低迷する個人消費の喚起を図るもの。 ②プレミアム付き商品券発行団体に対する補助金 ③津山市都市整備公社	R3.7.1	R4.3.31	221,753,268	221,753,000	補助金交付先である発行団体(津山市都市整備公社)を通じて地域商品券を計77,866冊販売。	プレミアム付き商品券発行団体(津山市都市整備公社)を支援することで、地域経済の活性化に繋げることができた。	商業・交通政策課
6	キャッシュレス決済導入事業	①新しい生活様式に適応する環境を整備するため、市役所窓口における各種証明手数料支払にキャッシュレス決済を導入するもの。 ②キャッシュレス決済導入に係る必要機器の購入及び運用に係る経費 ③市役所本庁舎窓口(1階市民窓口課、2階税制課)	R3.7.21	R4.3.31	259,196	259,000	2階税制課窓口における各種証明手数料支払にキャッシュレス決済を導入した。 令和3年10月28日から令和4年3月31日までの利用実績 252件	キャッシュレス決済の導入により、非接触への取り組みを推進し、感染防止を図ることができた。	税制課
					489,466	489,000	1階市民窓口課窓口における各種証明手数料支払にキャッシュレス決済を導入した。 令和3年10月28日から令和4年3月31日までの利用件数 1,183件		市民窓口課
7	修学旅行キャンセル料負担事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により急遽、修学旅行が中止または延期となった場合に、保護者の経済的負担軽減のため、負担するもの。 ②修学旅行キャンセル料 ③市立小学校6年生、市立中学校3年生保護者	R3.9.15	R3.12.24	1,663,682	1,663,000	市内小中学校6校に対し修学旅行キャンセル料補助金を交付 対象の小学校6年生 26名 対象の中学校3年生603名	該当児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。	学校教育課
8	公共交通感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響下においても市民の移動手段確保を目的とした運行継続と、公共交通機関の感染症対策充実を促すため、公共交通事業者へ支援を実施するもの。 ②公共交通事業者への助成金 ③公共交通事業者16社	R3.10.1	R3.11.30	7,140,000	852,000	市内公共交通事業者16者に対して助成金を交付。	市民の移動手段の維持確保を目的とした運航継続支援と、公共交通機関の感染症対策の充実を図ることができた。	商業・交通政策課
9	新型コロナウイルス対策経営安定化一時金事業	①令和3年に岡山県で発令された緊急事態宣言等のコロナの影響を受けている小規模事業者等に対する事業の継続、再起のための助成事業。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年1月以降にコロナの影響により大幅に売上が減少した時短要請協力金等を受け取っていない小規模事業者、個人事業者に対する助成金 ③市内500小規模事業者及び市内1000個人事業者	R3.10.20	R4.3.25	157,146,846	157,146,000	市内小規模事業者及び個人事業者計1,039者に対して助成金を交付。	緊急事態宣言等の影響による売上げ減少に対する支援を行うことで、事業者の経営の安定を図ることができた。	商業・交通政策課
10	認定農業者等米の計画的生産継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により業務用米などの需要が停滞し、秋の米価に影響がでることが見込まれるため、需要に応じた米の計画的生産実施者または水田活用の直接支払い交付金対象者、認定農業者、認定新規就農者を助成する。 ②支援金、必要事務費 ③対象者1,168人	R3.10.12	R4.3.31	134,094,282	107,763,000	米の計画的生産の協力者1,500人に支援金を交付。	新型コロナウイルス感染症の影響により、業務用米等の需要が停滞したことによる米価への影響を抑制できた。	農業振興課

令和3年度 津山市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

番号	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績	効果	担当課
11	子ども・子育て支援交付金	①子ども・子育て支援交付金の対象となる事業所等に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費等を補助するもの。また、業務のICT化や研修のオンライン化を図る事業所等に対し、ICT機器の導入経費等を補助するもの。 ②業務継続に係る必要な経費、利用児童や保護者が使用する消毒液等感染防止用品の購入経費、ICT機器の導入経費 ③延長保育事業所、病児保育事業所、放課後児童健全育成事業所、地域子育て支援拠点事業所、一時預かり事業所、利用者支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業	R3.6.30	R4.3.31	12,604,959	4,202,000	病児保育事業1事業所、放課後児童健全育成事業31クラス、地域子育て支援拠点事業2事業所、一時預かり事業1事業所に対して、感染防止対策に係る経費やICT機器の導入経費等を補助した。	感染防止対策に係る経費を補助することで、保育業務を継続するための体制を整えることができた。	子育て推進課
					6,417,974	1,409,000	延長保育事業25事業所に対して、感染防止対策に係る経費を補助した。また、直営の地域子育て支援拠点2ヶ所においてタブレット等を導入し、オンラインによる相談体制を構築した。	感染防止対策に係る経費を補助することで、保育業務を継続するための一助となり、オンライン相談体制を構築することで、子育て世帯の負担軽減にも繋がった。	こども保育課
12	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費等を補助するもの。また、業務のICT化や研修のオンライン化を図る保育所等に対し、ICT機器の導入経費等を補助するもの。 ②業務継続に係る必要な経費、利用児童が使用する消毒液等感染防止用品の購入経費、ICT機器の導入経費 ③保育所等	R4.1.26	R4.3.31	14,250,000	4,989,000	保育所等27事業所に対して、感染防止対策に係る経費を補助した。また、2事業所に対し、ICT機器の導入経費等を補助した。	感染防止対策に係る経費を補助することで、保育業務を継続するための体制を整えることができた。	こども保育課
13	母子保健衛生費補助金	①産後ケア事業を行う施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するもの。 ②マスク、消毒液等の配布 ③産後ケア事業を行う施設	R3.12.1	R4.3.4	1,497,188	749,000	産後ケア事業を行う5施設に対して、マスク、消毒液等を購入し配布。	感染予防に必要な資材等を配布することで、産後ケア事業を行う施設での感染拡大防止に一定の効果があった。	健康増進課
14	教育支援体制整備事業費交付金	①公立幼稚園の園児等への感染拡大を防止するため、子ども用マスクや消毒液、保健衛生用品等を購入し、衛生環境の改善を図る。 ②マスク、消毒液、保健衛生用品の購入経費 ③つやま東幼稚園、つやま西幼稚園	R3.4.15	R4.3.15	999,278	500,000	保健衛生用品等(子ども用マスク、消毒液、ハンドソープ、パーテーション等)を購入し、つやま東幼稚園及びつやま西幼稚園の2園へ配備した。	子ども用マスク、消毒液、ハンドソープ、パーテーション等の配備により、効果的な感染予防対策を講じることができた。	こども保育課
15	地方創生テレワーク推進交付金	①新型コロナウイルスの影響により変わってきている、地方におけるサテライトオフィス勤務のニーズを捉え、個人単位だけでなく、企業単位の新たな流れを創出するもの ②サテライトオフィス設置等に係る補助金、サテライトオフィス等活用促進のためのプロモーションに係る補助金 ③津山街づくり株式会社、津山鶴山ホテル、つやま産業支援センター	R3.7.21	R4.3.31	132,473,000	22,500,000	津山街づくり株式会社が実施するサテライトオフィス設置への補助を行った。	リモートワークの普及やDX化の推進の中で、地方におけるサテライトオフィス勤務の需要の高まりに対応するための整備を行うことができた。	商業・交通政策課
					18,213,970	4,139,000	津山鶴山ホテルが実施するサテライトオフィス設置等への補助を行った。 また、サテライトオフィス等活用促進のため市内サテライトオフィスをPRするポータルサイトを制作する等プロモーションを行った。	みらい産業課	
16	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①小中学校において、基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となる感染症対策用品を購入するもの。 ②マスク、CO2濃度測定器等購入経費 ③市内小中学校35校	R3.10.29	R4.2.14	9,361,488	4,681,000	基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となる感染症対策用品(消毒液、ハンドソープ、非接触型体温計、CO2濃度測定器等)を購入し、市内小中学校35校へ配備した。	消毒液、ハンドソープ、非接触型体温計、CO2濃度測定器等の配備により、効果的な感染予防対策を講じることができた。	教育総務課
17	疾病予防対策事業費等補助金	①感染症対策としてデジタル化を推進するため、健診結果等の電子化した情報を転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築するため、システム改修を行うもの。 ②電算委託料 ③市民	R3.12.21	R4.3.31	3,410,000	1,537,000	健(検)診結果等の標準化様式の整備及び健(検)診情報連携システムの改修を実施。	改修により令和4年6月からの国が定める様式に対応したシステム運用が可能となり、データ引継ぎ等に係る事務量の削減に一定の効果があった。	健康増進課
					計	959,459,638	742,308,000		